

## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 補正予算概要

令和8年度当初予算における財源について、市税の上振れや国の交付金等の活用が可能となったことにより、その組替を行い財源の状況についてお示しすることや、市議会議員補欠選挙の実施、訴訟の和解金受入、その他当初予算編成後の情勢の変化等に対応するため、所要の経費について補正を行うもの。

## 2. 補正予算内容

- ・歳入歳出予算それぞれ119,146千円の増  
(補正後の予算総額 歳入歳出それぞれ35,319,243千円)
- ・地方債の追加及び変更(追加2件、変更1件)

## 3. 補正予算の財源

・国庫支出金	118,274千円
・市債	50,600千円
・一般財源(市税)	160,545千円
・一般財源(和解金)	22,601千円
・一般財源(繰入金)	▲232,874千円

## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

ハラスメント防止制度等に係る弁護士アドバイザリー業務委託

## 2. 事業概要

ハラスメント、分限・懲戒処分、内部通報制度等に係る案件が生じた際、当該案件の調査方針、項目、方法等に関する専門的見地からの指導・助言や、各種委員会等の開催・諮問の要否(※1)等についての相談を弁護士に委託するもの

## 3. 歳出関係(予算書15ページ)

**440千円**

(※1) 次の3点が内容として想定される

- ・ハラスメント処理委員会の開催の要否
- ・分限懲戒審査委員会への外部有識者委員出席の要否
- ・第三者調査委員会への諮問の要否

内訳	予算額
委託料	440千円

## ◎積算根拠

2万2千円(※2) × 4時間 × 5回 = 440千円

(※2) 顧問弁護士費用・タイムチャージ方式の弁護士費用の一般的目安を考慮し、1時間当たり2万2千円(委託業務とするため消費税込)で単価設定

## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

人事評価制度運用支援業務委託

## 2. 事業概要

現行の人事評価制度及びその運用方法の改善点を洗い出し、制度見直しの提案、新たな制度枠組み（部下からの評価制度等）の検証等を外部コンサルタント業者に委託するもの

## 3. 歳出関係（予算書15ページ）

**3,960千円**

内訳	予算額
委託料	3,960千円

## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

分限懲戒審査委員会委員（外部有識者委員）報酬

## 2. 事業概要

今般の内部通報の件に関する一連の事情を踏まえ、分限懲戒審査委員会をより公正な組織とすべく、同委員会を附属機関とする条例案を本議会で提案しており、当該条例案に規定する外部有識者委員に係る予算を計上するもの

## 3. 歳出関係（予算書15ページ）

**560千円**

内訳	予算額
報酬	560千円

## ◎積算根拠

 $2万円（※） \times 14回 \times 2人 = 560千円$ 

（※）単価については、第三者調査委員会の委員報酬単価を参考に設定。  
附属機関に係る委員報酬であり、消費税の対象とはならない。

## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

全庁的な通話録音体制の構築

## 2. 事業概要

カスタマー・ハラスメントの防止に向けた対応として、業務の公正かつ適正な執行を確保するとともに職員への不当な圧力等の排除を目的に電話の通話内容の録音を行うもの。

全庁の既存電話機512台分（録音対応済のものを除く。）のICレコーダー（接続アダプタ含む。）を購入し、既存の電話機と接続することで費用を抑制しつつ、各施設一律に工事不要で導入するもの。

## 3. 背景

「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律」が令和8年10月1日から施行されることに伴い、総務省から事業主に対して、カスハラ防止の対応に係る所要の準備が求められている。

これを受けて、整備に時間を要するハード面の構築を先行して進めるもの。

カスハラが生じた際の対応の内容として、個人情報保護に関する法律等を遵守したうえで、行政サービスの利用者等のやり取りを録音・録画することが例示されたことから、事業主が雇用管理上講ずべき措置として、全庁的に通話録音体制を構築するもの。

## 4. 歳出関係（予算書15ページ）

13千円×512台＝6,656千円

内訳	予算額
備品購入費	6,656千円

議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

不法占用料相当損害金及び和解に係る解決金

2. 事業概要

株式会社オクノナマコンとの占用料相当損害金請求の訴訟において、裁判所より和解勧告案として示された占用料相当損害金について受け入れを行い、また、同社の立ち退き後に当該区域について公園の整備を想定しており、この受入金を「都市の緑基金」へ積み立てたうえ整備時に活用するために、歳入歳出予算をそれぞれ計上するもの。

3. 歳入関係（予算書13ページ）

**22,601千円**

内訳	予算額
雑入	22,601千円

(内訳) ・不法占用料による損害金請求の和解に係る解決金2千万円  
 ・明渡し済までの占用料相当損害金  
 346万7,630円/年×9月=2,600,722円

4. 歳出関係（予算書15ページ）

**22,601千円**

内訳	予算額
積立金	22,601千円

(内訳) 都市の緑基金積立金 22,600,722円

## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

### 1 事業名称

歳出予算による市税の過誤納金還付金

### 2 補正予算概要

固定資産税・都市計画税において、大規模建築物については、府内で統一的な基準をもって課税をするため、大阪府の府税事務所が評価を行い、その評価に基づいて市が課税を行っている。

今般、市内大規模建築物1棟について、府税事務所が行った評価額が修正となり、課税額が変更となることから、その変更に伴う還付金（歳出予算）に不足が生じるため、補正を行うもの。

### 3 歳出関係（予算書15ページ）

24,111千円

内 訳	予 算 額
過誤納金還付金及び加算金	24,111千円

※過年度分（令和5年度から7年度まで）の課税額変更に伴う、歳出予算による還付見込額。  
予算額には、還付加算金見込額385千円を含む。

## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

交野市議会議員補欠選挙の執行

## 2. 事業概要

現在、市議会議員の定員について1名の欠員が生じていることから、令和8年9月6日に執行される交野市長選挙と同時に市議会議員補欠選挙を行うため、必要な経費を補正するもの。

## 3. 歳出関係（予算書15、16ページ）

**16,102千円**

内 訳	補正額
交野市長選挙及び交野市議会議員補欠選挙費	16,102千円

※当初予算に計上済の交野市長選挙執行に係る予算を補正し、一体の選挙として予算執行することから、予算科目の名称のうち「(目)交野市長選挙費」を「(目)交野市長選挙及び交野市議会議員補欠選挙費」と改め、予算を補正する。

【積算根拠参考法令】

公職選挙法、選挙執行経費基準法等

議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

令和8年度制度改正に伴う障がい者福祉システム改修  
(障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業)

2. 事業概要

令和8年6月制度改正に係る障がい者福祉システム改修の実施に伴う所要経費について、補正を行うもの。

- ・ 障害福祉サービス等報酬改定に伴う改修
- ・ 障害福祉サービス等報酬改定に係る障害福祉従事者の処遇改善に伴う改修

3. 歳出関係 (予算書16ページ)

7,017千円

内訳	予算額
障がい者福祉システム改修委託料	7,017千円

4. 歳入関係 (予算書13ページ)

3,508千円

内訳	予算額
障害者総合支援事業費補助金 (障害者自立支援給付審査支払等システム事業)	3,508千円

※国庫補助額:対象経費の1/2

議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

水道事業への出資金（管路耐震化事業上積み事業費分）

2. 事業概要

令和7年度からの地方財政措置として、水道事業の管路耐震化事業に係る繰出基準の改正がなされ、管路の更新等をより進められるよう、地方負担に対する財政措置が拡充された。

令和8年度当初予算において、管路耐震化事業に係る水道事業会計への一般会計出資額を計上していたが、国の補助金内示により出資対象額が変更となることから、予算を補正するもの。

3. 歳出予算（予算書17ページ）

7,338千円

内訳	予算額
水道事業出資金	7,338千円

※当初予算時 出資対象額 31,110千円  
 国内示後 出資対象額 38,448千円  
 差引補正額 7,338千円

4. 歳入予算（予算書14ページ）

7,300千円

内訳	予算額
水道事業出資債	7,300千円

※管路耐震化事業に対する一般会計出資債について  
 交付税措置率50%の財政措置が講じられる。  
 補正後 合計起債予定額 38,400千円

補正後の実質的な市一般会計での負担額  
 38,448千円 - 交付税措置見込額19,200千円 = 19,248千円

議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

私部城跡整備に係る土地購入

2. 事業概要

私部城跡地の地権者から、買取申出がなされた当該用地は本郭部であり、先に関収した隣接地であることから、重要な用地であることを鑑み、平成30年5月に取りまとめた「私部城跡の史跡化の方向性について」の考え方と同様に、地域財産である私部城跡を守るため、当該用地2筆の買取を実施する。

一方で、事業費の縮減を考え、その手段として7割が地方財政措置される緊急自然災害防止対策事業債を活用し、先行取得した用地と一体的に防災公園として活用する。

3. 歳出関係(予算書17ページ)

(款)教育費(項)社会教育費(目)文化財保護費

**26,285千円**

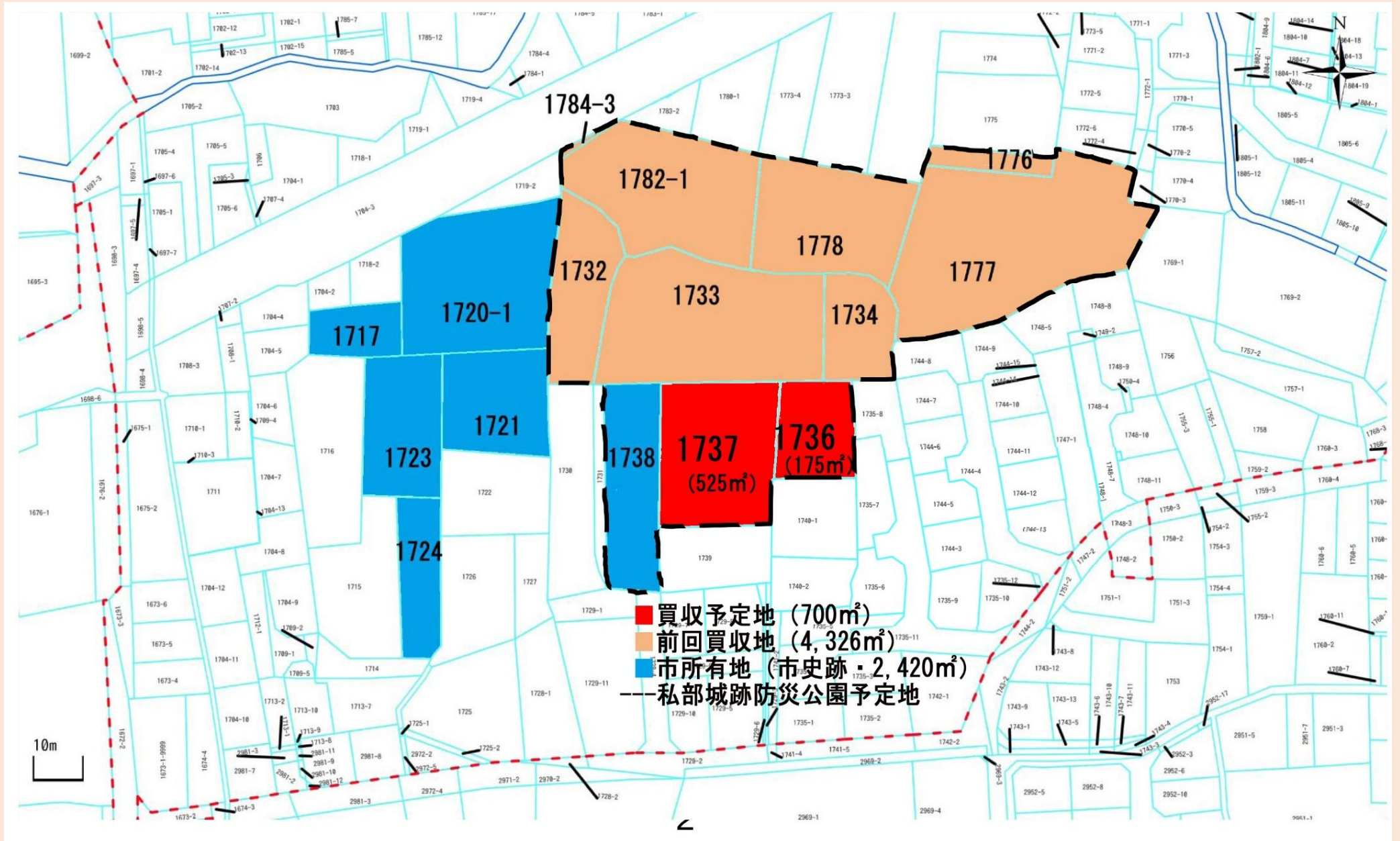
内訳	予算額
公有財産購入費	26,285千円

4. 歳入関係(予算書14ページ)

私部城跡防災公園等整備事業債 26,200千円

※緊急自然災害防止対策事業債(充当率100%、交付税 措置率70%)を活用予定。

実質負担額は7,945千円と見込む。



## 議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

## 1. 事業名称

指定管理業務範囲の一部変更に伴う施設予約システムの改修委託業務

## 2. 概要

令和9年4月からの指定管理者更新に向け、現行の指定管理業務範囲を一部変更し、私部公園・倉治公園を交野市立総合体育施設と一体の指定管理施設とすることから、施設予約システム上の管理権限の変更や、新年度分予約へのスムーズな移行が可能なよう、システム改修を実施する。

## 3. 歳出関係（予算書17ページ）

（款）教育費（項）保健体育費（目）保健体育総務費

内訳	予算額
委託料	4,076千円

※算出根拠は、事業者による見積額

## 議案第42号 令和8年度一般会計補正予算（第1号）について

## 市税（個人市民税）の歳入見込額の増

当初予算額より歳入額の増加が見込まれるため、歳入予算の補正を行う

令和8年度 当初予算及び歳入見込額（予算書13ページ） （単位：千円）

区分	当初予算額(令和8年度)	歳入見込額	増減(補正)額	増減率(%)
個人市民税	4,795,468	4,956,013	160,545	103.3%

※歳入見込額は、調定見込額に徴収率98%を乗じて得た額とする。

※増減率(%)は小数点第2位を四捨五入とする。

## 主な増加理由

賃上げに伴う給与所得の増加

議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

地域未来交付金の活用

2. 事業概要

令和8年度実施事業に係る財源確保のため、本市が申請した国の「地域未来交付金」の採択を受けた以下の事業について、歳入予算に係る補正を行うもの。

区分	事業名	事業費	内示額	所管部署
地域未来 推進型	地域公共交通の実証運行事業 (おりひめバス運行事業)	188,698千円	94,349千円	都市まちづくり課
	ルクセンブルクパピリオン部材再利用による子育て支援施設整備事業 (芝生広場兼テニスコート含む)	675,000千円 (内)R8 設計費用 49,000千円 (内)R9 整備費用 626,000千円	(R8設計費用) 24,500千円	子育て支援課 秘書政策課
デジタル 実装型	保護者連絡システム構築事業	6,539千円	2,571千円	まなび支援課
	集団検診Web予約システム導入事業	3,644千円	1,822千円	健康増進課
	いきいきランド交野プール等キャッシュレス決済導入事業	39,167千円	19,024千円	スポーツ青少年課

【積算根拠】 各事業における対象経費の1/2

内示額 合計 142,266千円

議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

3. 歳入関係 (予算書13・14ページ)

補正額 131,866千円  
 (うち 交付金114,766千円 市債 17,100千円)

地域未来交付金 充当事業	補正予算計上額	
地域公共交通の実証運行事業 (おりひめバス運行事業)		94,349千円
ルクセンブルクパビリオン部材再利用による子育て支援施設整備事業 (芝生広場兼テニスコート含む)	※1	▲3,000千円
保護者連絡システム構築事業		2,571千円
集団検診Web予約システム導入事業		1,822千円
いきいきランド交野プール等キャッシュレス決済導入事業		(交付金) 19,024千円 ※2 (市債) 17,100千円

※1 子育て支援施設整備事業については、地域未来交付金の活用を見込み、令和8年度当初予算(歳入)にて27,500千円を計上済みであるが、一部他補助金の対象(建設時に対象)となる部分が対象外となったことから、当初予算計上額との差額3,000千円を減額する。

※2 キャッシュレス決済導入事業は、地域未来交付金の対象として内示を受け、デジタル活用推進事業債が活用可能な事業となったことから、市債を併せて補正予算計上する。(発行額の50%が地方財政措置)

上記補正額 131,866千円が、予算上の一般財源負担額軽減となるため、当初予算計上時の一般財源(財政調整基金取崩繰入金)との財源の組替えを行う(別資料)

議案第42号 令和8年度交野市一般会計補正予算(第1号)について

1. 事業名称

財政調整基金取り崩し額の減額

2. 事業概要

本補正予算において、市税収入が賦課状況ベースで増加が見込まれること、地域未来交付金の内示額や地方債による財源の組替えを行い、予算上での新たな一般財源の確保となる補正予算を計上することから、当初予算時に予算措置上の財源不足額として見込んだ財政調整基金取り崩し額繰入金について減額を行うもの。

3. 歳入関係（予算書13ページ）

**▲232,874千円**

内 訳	予算額
財政調整基金取り崩し額繰入金	▲232,874千円

(参考)

	基金繰入予算総額	うち財政調整基金
令和8年度6月補正予算後	2,212,880千円	1,306,126千円
令和8年度当初予算時点	2,445,754千円	1,539,000千円
令和7年度6月補正予算後	2,215,923千円	1,396,227千円
令和7年度当初予算時点	2,470,696千円	1,651,000千円